

DX説明会

2025年11月18日
三井金属株式会社



探索精神と
多様な技術の融合で、
地球を笑顔にする。

1. 22中計におけるDX取り組み

(1) DX取り組み概要	P.4～P.6
(2) DX取り組み成果	P.7
(3) 取り組み事例	P.8～P.10

2. 25中計におけるDX取り組み

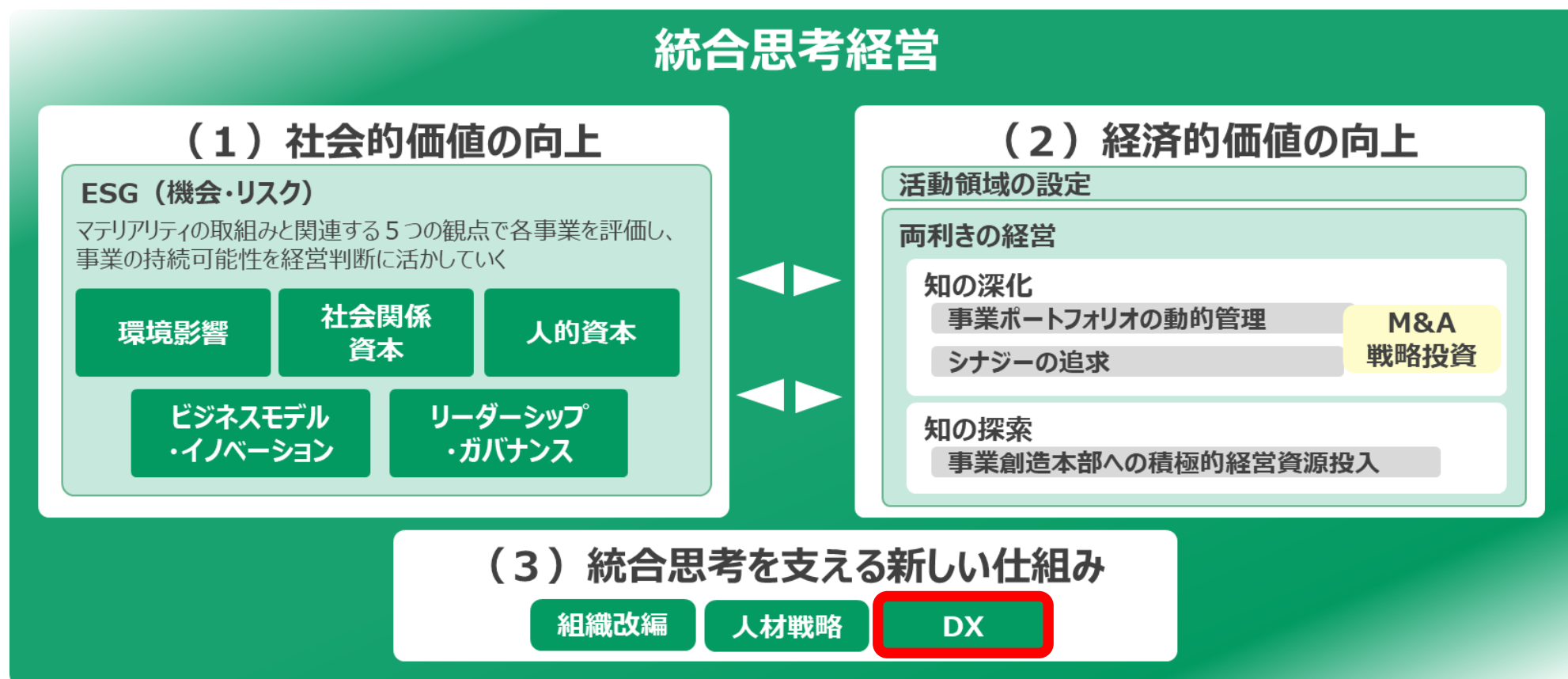
(1) DX取り組み概要	P.12～P.15
(2) 全社共通の取り組み	P.16～P.17
(3) 各本部の取り組み	P.18～P.20
(4) スマートファクトリーの取り組み	P.21～P.22
(5) DX銘柄認定に向けた活動	P.23



22中計におけるDX取り組み

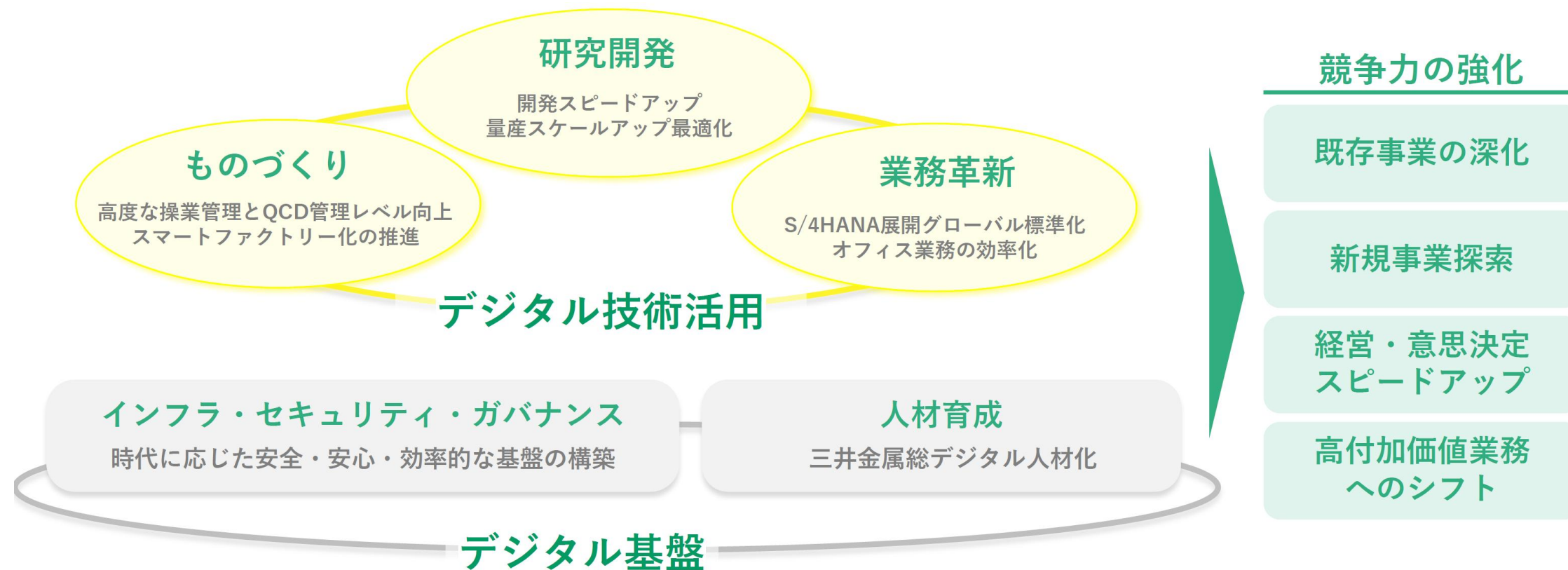
統合思考経営の実践における新しい仕組み：DX

当社グループは、22中計より本格的に導入した“統合思考経営”の実践において、統合思考を支える新しい仕組みとしてDXを位置づけた



統合思考を支える新しい取り組み 【DXへの取り組み】

「研究開発のスピードアップ」「スマートファクトリー実現」「業務の徹底的な効率化」のために、DXを推し進め、競争力を強化していく



システムの安全性を高めるとともに、各指標の管理、意思決定のスピードと情報の流れを加速させる

統合思考を支える新しい取り組み 【DXへの取り組み】



22中計期間のICT投資は153億円、ICT人材は115名の増員を実現

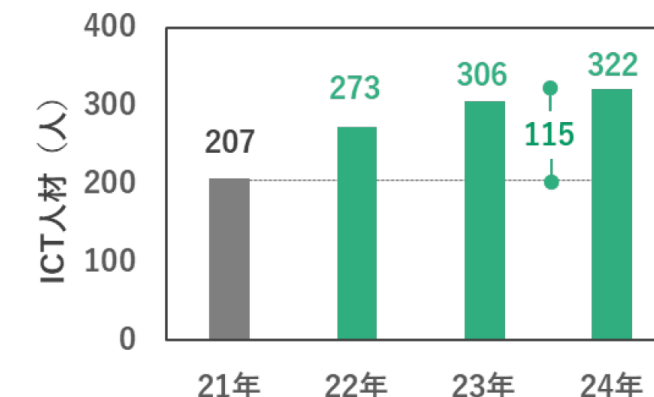
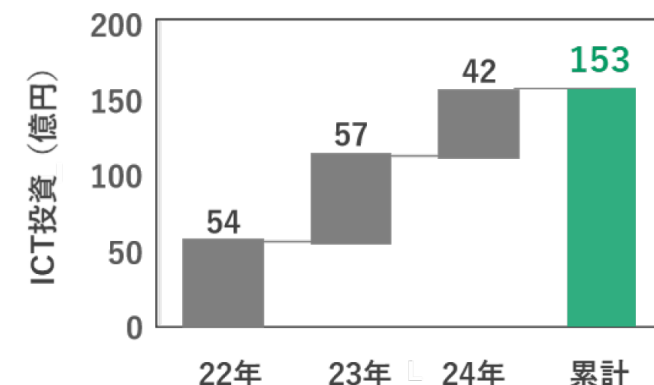
22中計のDX施策

	2030年 ありたい姿	22中計施策	期待される効果
デジタル技術活用	研究開発	業界最速の開発スピード能力獲得	・ 研究開発期間 1 / 3 のモデル完成 ・ データ基盤/業務基盤構築
	ものづくり	業界トップレベルのものづくり	・ 安定操業に向けたモデル製錬所のデジタイゼーション
	業務革新	「使いこなす、使い倒す」	・ 業務革新テーマの見える化 ・ S/4HANA利用拡大
デジタル基盤	インフラセキュリティガバナンス	安心・安全にICT/DXが利用できている	・ クラウド活用に適したネットワーク構築 ・ グローバルでのセキュリティ強化 ・ システム統制の拡充
	人材育成	三井金属 総デジタル人材化	・ デジタルコンテンツによる教育



各事業領域の固有施策

22中計のICT投資、人材



DXの取り組み成果

デジタル基盤を強化して[研究開発]、[ものづくり]、[業務革新]のDX3施策を推進、競争力を強化した

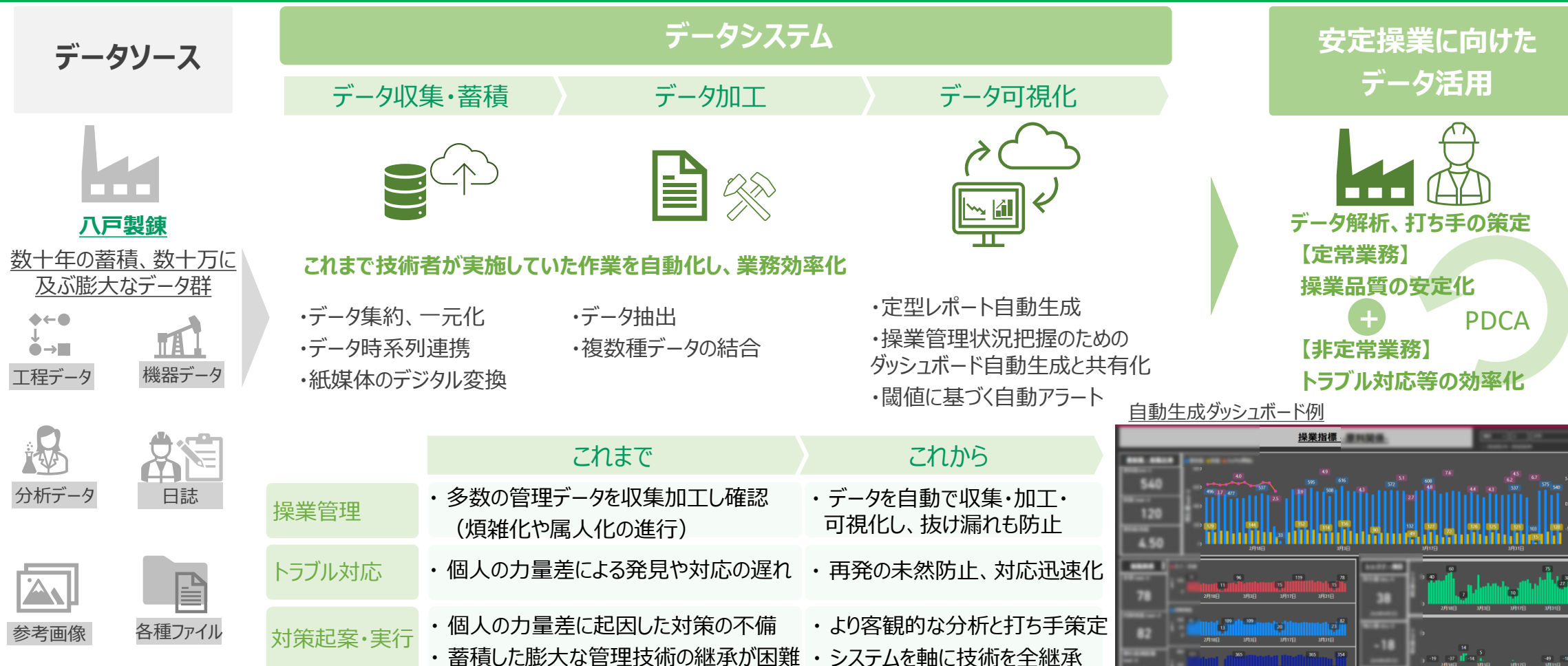
	主な項目	2030年のありたい姿	22中計主要施策	具体的な成果
デジタル技術活用	研究開発	業界最速の開発スピード能力獲得	- 研究開発期間1/3のモデル完成 - データ基盤/業務基盤構築	- データ基盤構築完了 - モデル構築実施
	ものづくり	業界トップレベルものづくり	安定操業に向けたモデル製錬所のデジタイゼーション	八戸製錬にて「設備管理・操業データ共有、活用に向けたデジタル化」実施
	業務革新	「使いこなす、使い倒す」	- 業務革新テーマの見える化 - S/4HANA利用拡大	- 見える化基盤構築、レポート作成 - S/4HANA利用拡大実施
デジタル基盤	インフラ・セキュリティ・ガバナンス	安心・安全にICT/DXが利用できている	- クラウド活用に適したネットワーク構築 - グローバルでのセキュリティ強化 - システム統制の拡充	- 新ネットワーク導入中 - セキュリティリスクアセスメント実施完了 - システム統制の拡充実施
	人材育成	三井金属総デジタル人材化	デジタルコンテンツによる教育	順次受講人数増
機能材料事業本部 固有施策		強みがデジタルイノベーションを通し発揮され、様々なあったらいいなを創発	- Salesforceによる営業情報の一括管理 - コストマージン可視化 - 操業領域でのタブレット活用	- 操業情報一元管理により、工程の流れを即座に把握。AIによる調合条件の最適化も一部実現 - 営業戦略やプライシング判断への寄与

P8

P9,P10

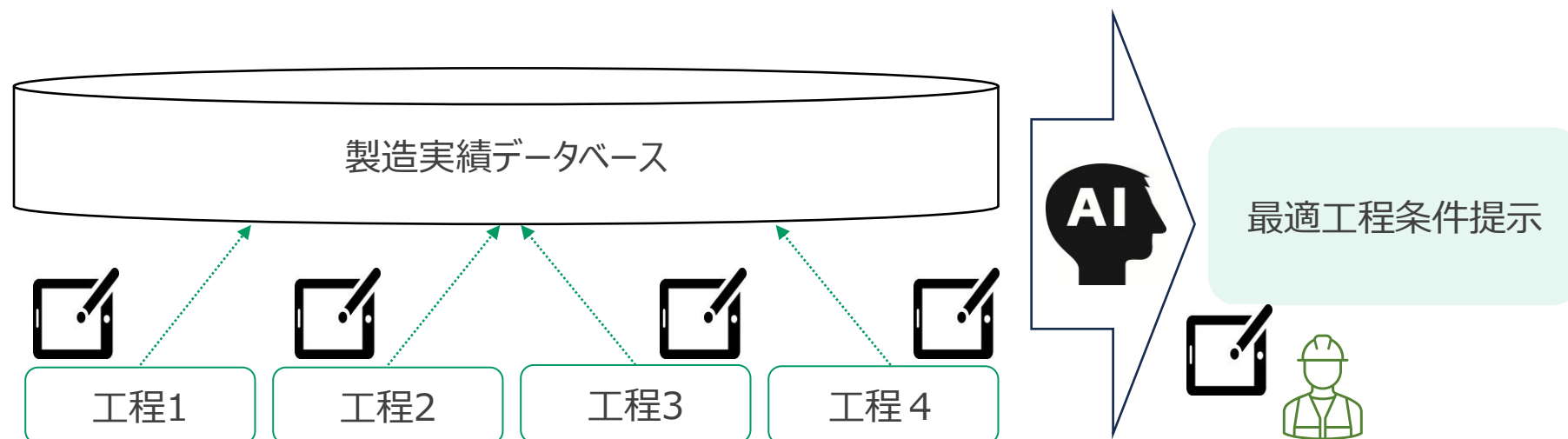
ものづくりDX：製錬所における安定操業に向けたモデル構築

全社DX取り組みの一環として、八戸製錬をモデルとする「設備管理・操業データ共有、活用に向けたデジタル化」を実施し、業務の効率化を実現。安定操業に向けたさらなる活用と他所社への展開を計画中



機能材料事業本部の取り組み事例① 操業管理

データベースでの一元管理により工程の流れを即座に把握でき、AI技術による工程条件最適化も実現



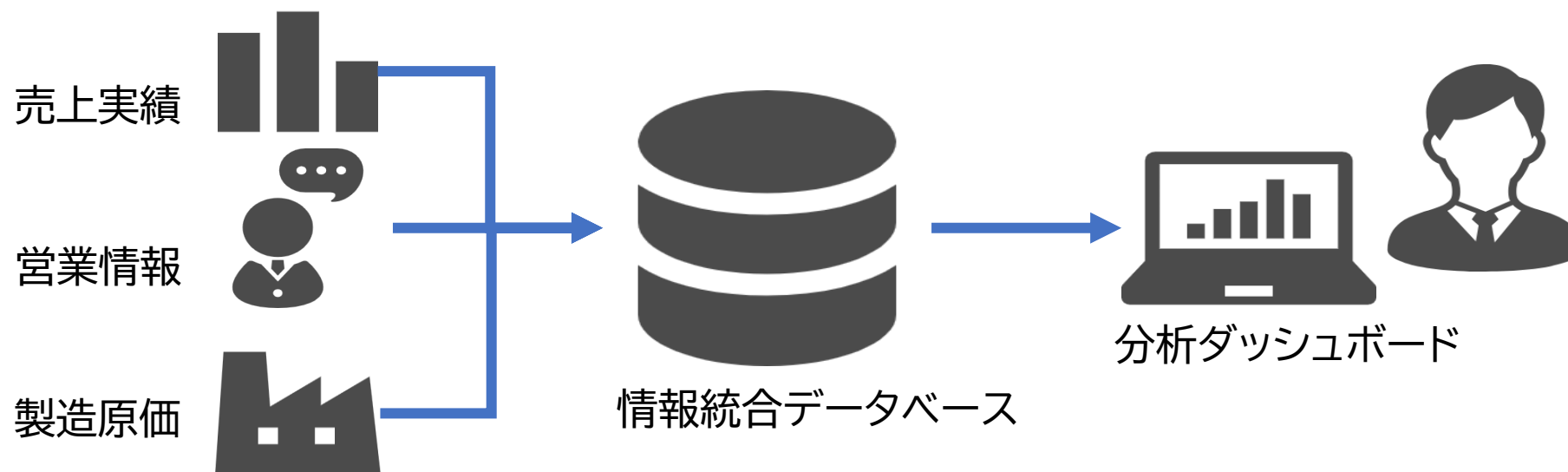
	これまで	これから
入力	・ 紙帳票への手書き	・ タブレットによる入力
トラブル対応	・ 紙で保存されたファイルを確認	・ データ検索により確認
工程条件	・ 勘コツ経験による条件設定	・ AIが最適条件を提示

タブレット画面例



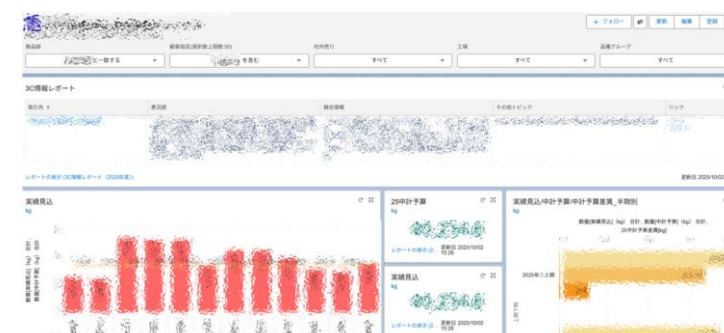
機能材料事業本部の取り組み事例② 営業管理

売上情報や営業情報、製造原価情報を情報統合データベースに格納することで、分析できる状態に可視化
売上予実の確認やプライシング等、分析と改善のアクションに繋げる



	これまで	これから
営業情報	・ 営業情報が一元管理されておらず、欲しい営業情報を探すのに苦労	・ 一元管理により、欲しいワードから情報検索が可能
予実管理	・ 各システム情報を手動で集約	・ 各システム情報を自動連携・集約
プライシング	・ 情報が属人化 ・ 過去の価格情報の収集に苦労	・ 過去の経緯を活かしたプライシングが可能

ダッシュボード例





25中計におけるDX取り組み

25中計コンセプト（重点課題）：DXの促進

パーパスおよび全社ビジョンを確実なものとするため、22中計での現行施策のブラッシュアップ、および追加施策を実施。“DXの促進”を重点課題の一つとして位置づけた

■ 25中計重点課題

経営基盤の強化

- ポートフォリオマネージメント強化
- ・事業性評価への事業別WACC・ROIC目標の導入、社会的価値の反映
- ・“大胆施策（Big Moves）※”の実行
- ・新規事業/全社シナジー創出の仕組みを拡充
- 社内外への情報発信、ブランディングのための基盤強化
- 監査等委員会設置会社への移行によるガバナンス強化と全社戦略の促進



人的資本の拡充

- パーパス/全社ビジョンに基づく行動指針の設定
- 事業価値向上に繋がる人材育成/現場力強化と働きがい改革の加速
- 全社企業価値向上に資する人材育成

DXの促進

- 業務効率化と新たな価値創造業務への転換
- ICT人材最適配置とDX人材育成

DX基本戦略ロードマップ

22中計で全社一様に進んだ「デジタル基盤整備」をベースに、これまで各部門/所社で進めてきた「**デジタル技術活用**」を全社で共有、一連の活動とすることで効率化と加速を図る

22中計 (2022~2024) デジタル基盤構築期

DX基盤作り

- 活用モデルの構築
 - ・先行可能な本部・部門でのDX推進
- インフラ、セキュリティ、ガバナンスの基盤固め
- ICT人材不足の解消

25中計 (2025~2027) デジタル普及期

全社でDX推進

- デジタル技術の全社利用
 - ・全社連携のための体制整備、それによる各本部価値実現の加速
 - ・新規共通ツールの普及（生成AI等）
- デジタル基盤の全社展開
 - ・共通基盤の拡充と管理
 - ・ICT人材最適配置とDX人材育成

28中計 (2028~2030) デジタル創造期

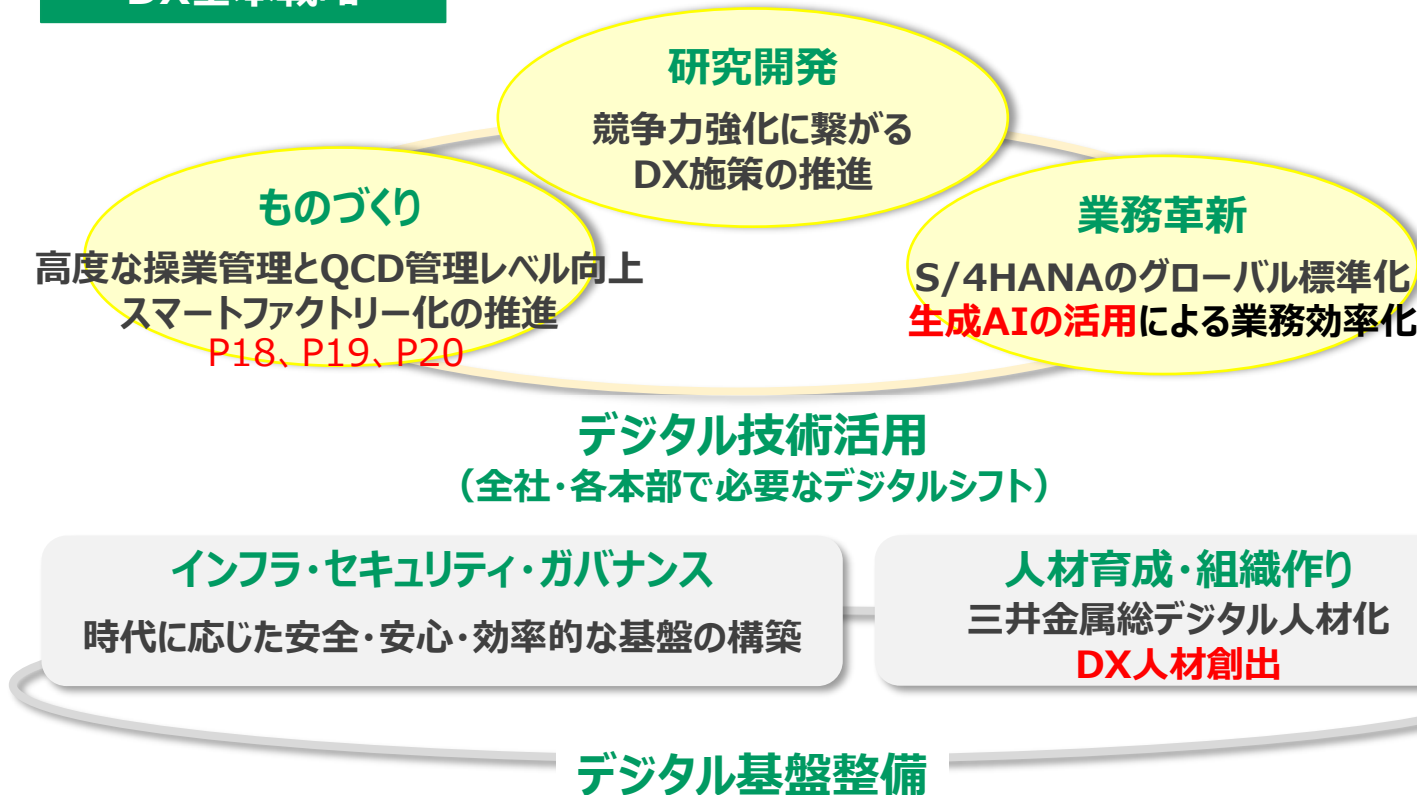
DXで新たな価値創造

- 新しい製品、ビジネスモデルを継続的に創出
- 競争力のある量産工場の立上げ
- 全従業員がデジタル技術とデータを駆使して働く業務の高度化と効率化

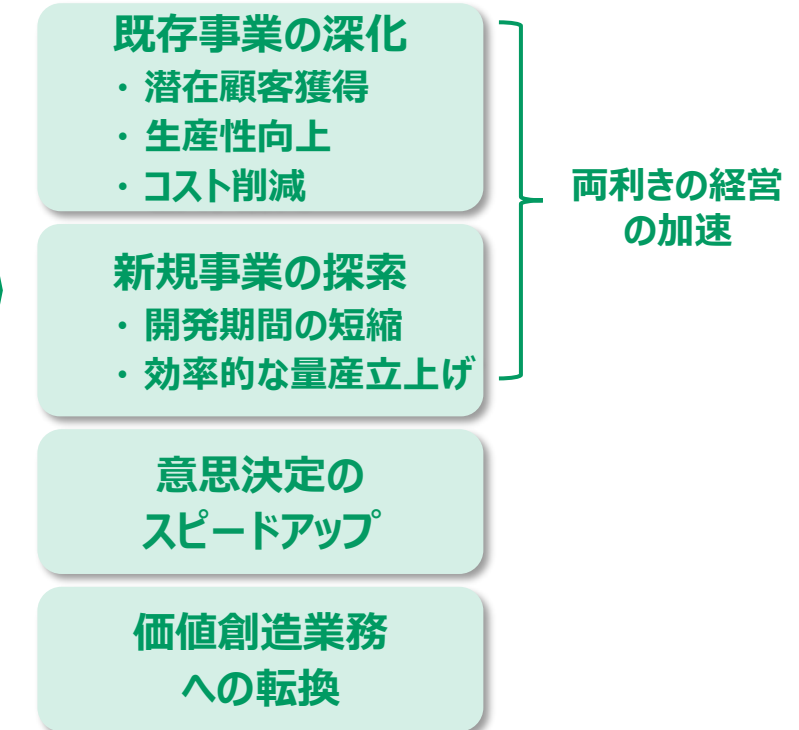
25中計基本方針

22中計から“生成AIの活用”、戦略実行を支える“DX人材の創出”を25中計の追加戦略とする

DX基本戦略



DXによる企業価値の向上



DX全社目標とKPI

環境整備によるAI活用の拡大、教育体系の整備も含めた業務革新を牽引する人材（DX人材）の充足を全社の取り組みと設定し、各本部における活動を促進する

ICT（DX）領域のKGIを構成する要素

企業価値向上を支える仕組み	デジタル技術の活用	データ活用 (全社・各本部で 必要なデジタルシフト)
	デジタル基盤の整備	インフラ セキュリティ ガバナンス
		運営体制

全社KPI（2027年度目標）

本部目標		
・機能材	営業/マーケティング/業績管理の最適化 KPI：定着化率 P18	
・金属	操業安定/効率化 KPI：横展開拠点数 P19	
・事業創造	事業創造活動の加速 KPI：競争力※ 当社比2倍 P20	
生成AI活用	対象者全体の 月当利用率	: 50%以上 P16
	削減労働時間	: 10%効率化（16時間/人・月）
運営体制	DX人材の創出	: 30名以上 P17

※ 競争力：目標に対する性能や開発期間

生成AIを全社で活用し、業務効率化と人材価値の最大化を通じて企業競争力を強化する

企業価値向上や新たなビジネスモデルの創出

高度化利用

業務効率化⇒人材能力の転換・拡張⇒人材を価値創造業務へ転換

KPI（25中計）

対象者全体の
月当利用率 : 50%以上
削減労働時間 : 10%効率化

生成AIソリューション

標準ツール



- ・入力情報を守る
高セキュリティ設計
- ・社内データ活用した
高精度な回答生成
- ・最新技術を迅速導入

用途特化ツール

- 【例】
- ・議事録
 - ・リーガルAI
 - ・マニュアル作成
 - ・CRM/マーケティング
 - ・コード生成

当社セキュリティ基準を
クリアしたツールを導入

社内の普及体制

AIエバンジェリスト

- ・各組織での生成AIの
普及を担う役割

- ①活用コミュニティ発足
- ②社内好事例の展開
- ③情報交換会の開催
- ④最新情報の共有

25年度試験運用
26年度全社展開

専任組織での事例創出

- ・現場課題を生成AIで
解決する組織を本社
ICT部門に設置



利用ガイドライン

- ・攻守バランスを意識した
生成AI利用ルール制定

活用教育

オンライン学習

- ・生成AI学習ツール導入
- ・習熟度別の研修実施



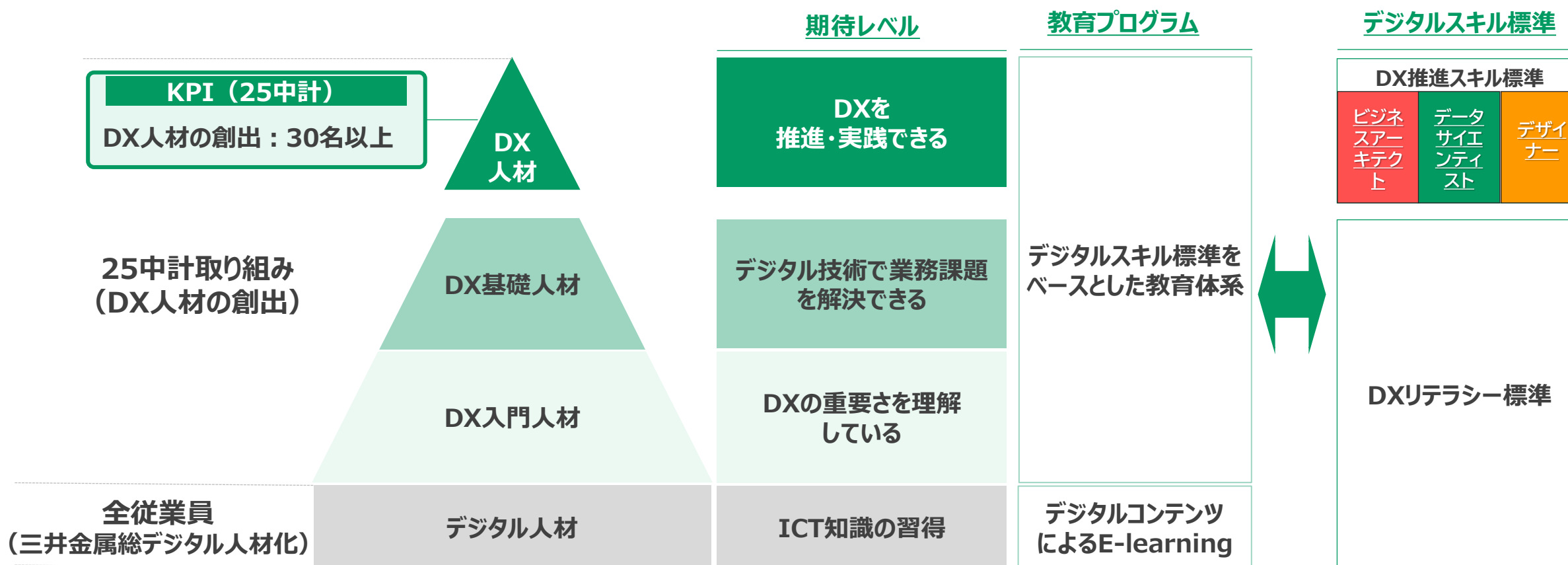
メンター制度

- ・役員/幹部へのメンター
制度導入



DX人材の創出

これまで全従業員をデジタル化する「三井金属総デジタル人材化」を合言葉に、ICT教育を実施
25中計ではデジタル化による業務革新を牽引するDX人材(デジタルスキル標準に基づき設計)の育成に注力する



マーケティング/業績管理の最適化及び定着化率（KPI）向上を推進中

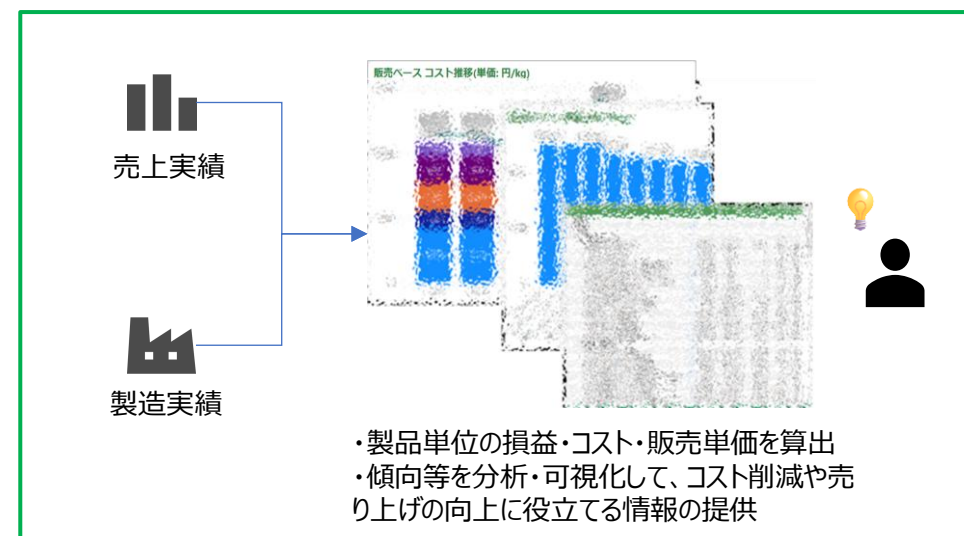
マーケティング

問い合わせ拡大とブランド価値向上を目的に
各事業部Webサイトの本部への統合を実装中



業績管理の最適化

業績情報を元に、収益の最大化に繋がるアクション
支援に向け、活動中



定着化率向上 施策

22中計までの活動の課題を深掘りし、ステージゲートに反映。プロジェクト品質が高まることで定着化率向上が期待できる



各ステージの既存クライテリアに対し、課題に対応する打ち手を追記し運営強化

25中計において八戸で導入したデータ基盤・設備資産管理システムの他拠点展開を進めるとともに、蓄積した操業・設備管理データを安定操業に繋げるより高度なトレンド監視機能・計算処理機能の開発・導入により、効果の早期発現を目指す



研究開発の競争力強化を目指し、価値創造プロセスへDXを組み込む活動に本格的に着手した

DX方針

KPI

競争力当社比2倍

※ 競争力：目標に対する性能や開発期間

競争力獲得に向けた中間評価指標

データを増やし、精度を高めて試行を重ねることで、目標達成のスピードは加速



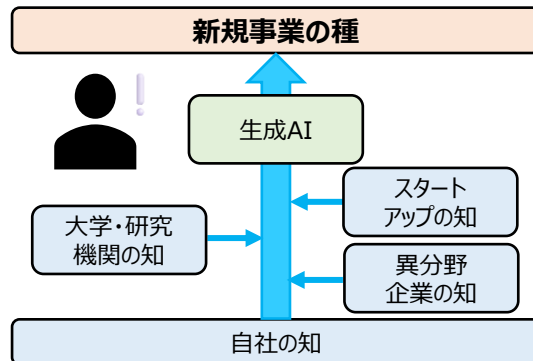
- ① 同一期間で得られるデータ量
(自動化、ハイスループット、センシング等)
- ② 成功確率を高めるため組み込む解析ツール数
(生成AI、機械学習、MIモデル等)

価値創造プロセスにDX技術を実装

具体的 取り組み

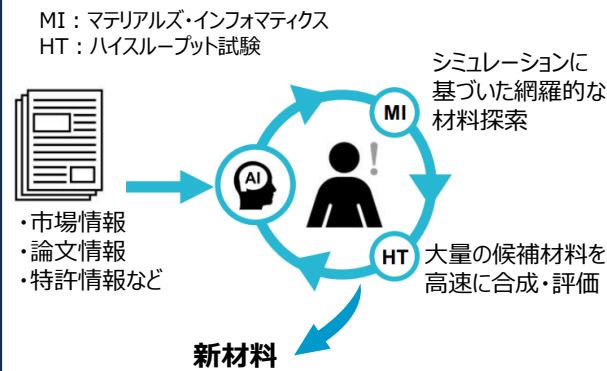
探索フェーズ

社内外の知を融合して事業の種を探索



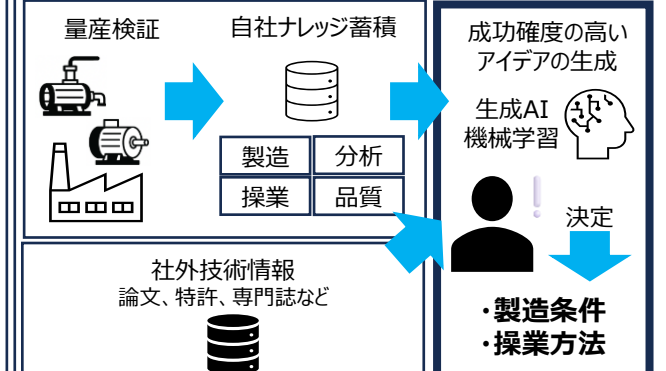
研究開発フェーズ

開発期間の短縮



事業化推進フェーズ

効率的な量産立上げ



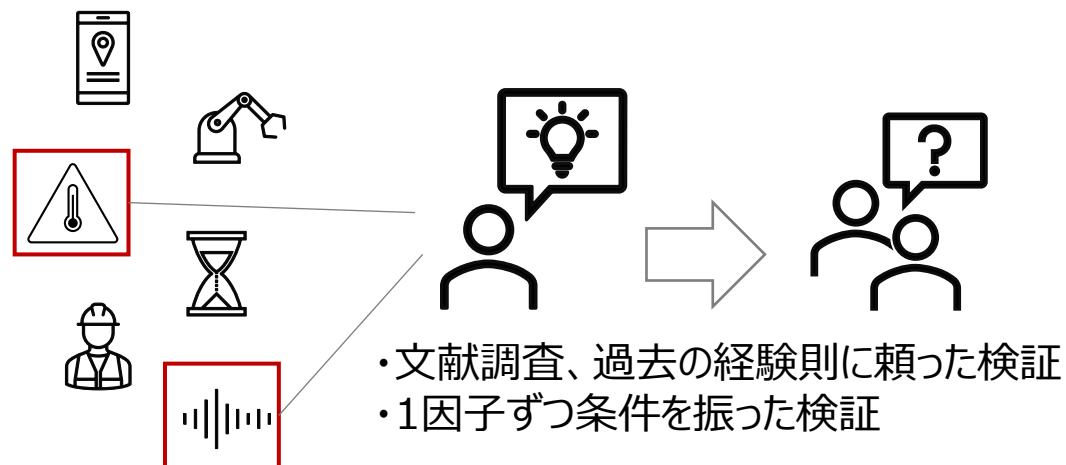
スマートファクトリー取り組み事例：SE※品質向上

「ダントツ品質」を達成し他社との差別化を図るため、統計／機械学習を用いた制御因子の効率的な絞り込みを実現

※Solid Electrolyte：全固体電池用固体電解質A-SOLiD®

【改善前】 経験則起点、部分的な検証

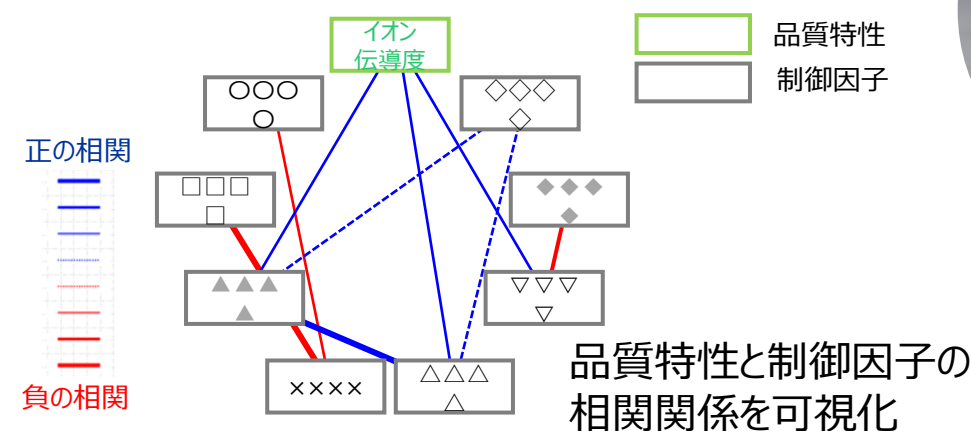
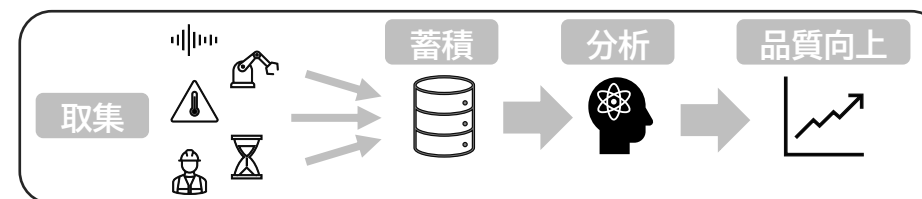
制御因子の検証に多大な労力を要していた



ターゲット品質特性：イオン伝導度など
データ因子数： 約1000因子以上

【改善後】 データ起点、全体網羅的な検証

統計/機械学習を用いて蓄積したデータの分析を実施



固体電解質
A-SOLiD®



成果

統計／機械学習を用いて、約1000因子以上 ⇒ 約15因子へ効率的に因子候補の絞り込みに成功

DX銘柄認定に向けた活動

DX銘柄認定取得の活動を通じ、社内の意識変革を促進。経営トップのリーダーシップと全社連携により、デジタルを通じて「事業の高度化」「新たな価値創造」「持続的成長」を実現する

DX銘柄一次評価の項目		当社の現状	25中計で力を入れるポイント
DX戦略の推進	1.経営ビジョン・ビジネスモデルの策定	中期経営計画「25中計」にて設定	経営ビジョンとDX戦略の連動 価値創造ストーリーの発信
	2.DX戦略の策定		
	3-1.組織づくり	ICT統括部にDX推進部門設置	全社横断のDX推進組織での活動
	3-2.デジタル人材の育成・確保	ICT人材130人増員(22年以降) DX人材育成体制を準備中	DX人材育成体系の 確立と全社展開
	3-3.ITシステム・サイバーセキュリティ	標準的な環境整備を終え運用定着	全社データ統合と活用的高度化
4.成果指標の設定・DX戦略の見直し		各本部でDX関連のKPIを設定	KPI達成度のモニタリング
5.ステークホルダーとの対話		統合報告書・25中計説明会にて共有	定期的なDX成果の開示
デジタル技術を用いた既存 ビジネスモデルの深化		先行部門でDX実践結果が具体化	全社でのDX実践 (28中計デジタル創造期に繋げる)
デジタル技術を用いた業態変革・ 新規ビジネスモデルの創出			

2028年DX銘柄
取得を目指す

APPENDIX

統合思考を支えるDXへの取り組み【25中計】

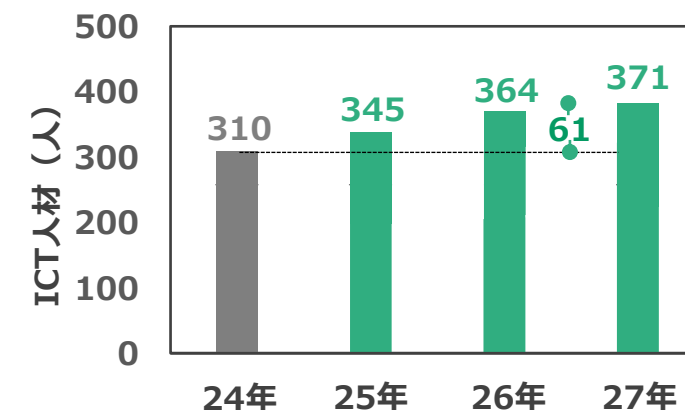
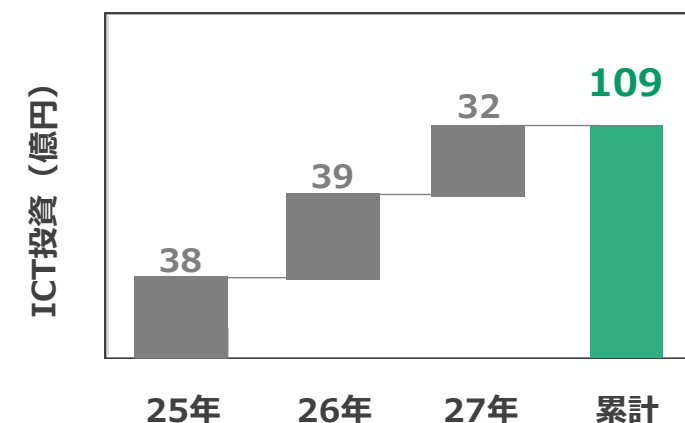
25中計期間のICT投資は109億円、ICT人材は22中計に引き続き61名の増員を計画

25中計のDX施策

	2030年 ありたい姿	25中計施策	期待される効果
デジタル技術活用	研究開発	業界最速の開発スピード能力獲得	・事業の種の探索 ・開発期間の短縮 ・効率的な量産立上げ
	ものづくり	業界トップレベルものづくり	・安定操業に向けたモデル製錬所のデジタルインテグレーション
	業務革新	「使いこなす、使い倒す」	・生成AI活用環境構築 ・S/4HANA利用拡大 ・ステージゲート導入
デジタル基盤	インフラセキュリティガバナンス	安心・安全にICT/DXが利用できている	・クラウド活用に適したネットワーク構築 ・グローバルでのセキュリティ強化 ・システム統制の拡充
	人材育成	三井金属 総デジタル人材化 DX人材創出	・デジタルコンテンツによる教育 ・デジタルスキル標準をベースとした育成計画実施

各事業領域毎固有施策

25中計のICT投資、人材





三井金属